

IASB、満期保有目的債券 の廃止等を検討

制度調査部
吉井 一洋

長期的には全面時価会計へ

【要約】

IASB（国際会計基準審議会）は、2008年3月19日に、「金融商品の報告における複雑さの削減」というディスカッション・ペーパーを公表した。

ディスカッション・ペーパーでは、現行の金融商品の会計処理の複雑さを解消するための長期的な解決手法として、全ての金融商品を公正価値で評価することを目指す旨を示している。

当面のアプローチとしては、以下の方法を提案している。

- ・方法1 満期保有目的の債券、売却可能証券等（その他有価証券）などの分類を削減する。
- ・方法2 原則は時価評価とし、原価ベースの評価を例外として認める。
- ・方法3 ヘッジ会計を簡素化する。

IASBは、9月19日までコメントを募集する。

IASB（国際会計基準審議会）は、2008年3月19日に、「金融商品の報告における複雑さの削減」というディスカッション・ペーパーを公表した。

IASBと米国のFASB（財務会計基準審議会）は、共同で会計基準の見直し作業を行っている。2005年4月の合同会議で、金融商品会計基準について、現行の複雑な会計基準の簡素化を目指す旨が合意され、さらに2005年10月の合同会議では、長期的には全面時価会計を目指す旨が合意されている。上記のディスカッション・ペーパーは当該見直し作業を進めていく上での論点を整理し、広く意見を募集する目的で公表されたものである。

コメントは2008年9月19日まで募集される。

なお、今回の討議資料は、以下の理由から、IASBと米国のFASBの共同の文書という形では公表されなかった。FASBではIASBの文書を3月28日に公表している。

FASBでは、ヘッジ会計の簡素化のプロジェクトを、別途、行っており、2008年上半期に公開草案を公表する予定であること

公正価値の定義が、FASB（出口価格をベース）と現行のIASB（入口価格をベース）とで異なること

以下、ディスカッション・ペーパーの概要を紹介する。

1. 長期的な解決方法 (A long-term solution)

全ての金融商品を同じ方法で評価する。

評価方法としては、公正価値（時価）が望ましい。

討議資料では、公正価値評価の論点をまとめている。公正価値評価の主要な論点は、当期損益が金融商品の公正価値（時価）の変動によって変動すること、未実現の損益が表示されることに関するものである。IASB では、全ての金融商品への公正価値評価を導入する前に、金融商品の財務諸表における表示と注記での開示のあり方を検討する必要がある旨を認識している。

2. 当面（中間）のアプローチ (Intermediate approaches)

討議資料では、当面（中間）のアプローチとして、次の三つを示している。

- (1) 既存の測定（評価）方法を修正する。
- (2) 時価評価を原則とし、いくつかの例外を選択肢として認める。
- (3) ヘッジ会計を簡素化する。

(1) 既存の測定（評価）方法を修正する。

これは、現在の評価の分類（「売買目的」、「満期保有目的」、「売却可能」）を削減し、かつ/又は、既存の測定（評価）の分類の要求・制限を簡素化又は除去するアプローチである。

可能な選択肢の一つとしては、「満期保有目的」の分類を削除する方法がある。この方法を採用すれば、「満期保有目的」に分類するための細かい制限等は削除できる。

もう一つの選択肢としては、「売却可能」（わが国では「その他有価証券」という分類を削除する方法がある。この方法によれば、売却可能証券を売却した際に「その他包括利益」から「包括利益」にリサイクルする必要が無くなる。

(2) 時価評価を原則とし、いくつかの例外を選択肢として認める。

時価評価を原則とし、一定の要件に該当したものに、例外として原価による評価を認めるアプローチである。

(3) ヘッジ会計を簡素化する。

IASB では、ヘッジ会計の手法として、ヘッジ対象も時価評価する公正価値ヘッジ会計と、ヘッジ対象は公正価値で評価せず、ヘッジ手段の公正価値の変動を損益ではなく資本（その他包括利益）に計上するキャッシュ・フローヘッジ会計とがある。

討議資料ではこのヘッジ会計の簡素化の手法として、次の方法を示している。

. 既存のヘッジ会計を削減する（別の方法に置き換える）。

ヘッジ会計を廃止する。

公正価値オプション...公正価値による評価が認められていないヘッジ対象金融商品に対してのみ、公正価値評価を認める。

公正価値ヘッジ会計においても、ヘッジ手段のデリバティブ等の時価の変動を、キャッシュ・フローヘッジ会計と同様に、その他包括利益に計上する。

ヘッジ対象の未実現損益を当期損益から除外する方法。即ち、全ての金融商品は公正価値で評価し、デリバティブ、トレーディング目的の金融商品、当初認識時においてその全額を時価評価するよう指定された金融商品は公正価値の変動を当期の損益に計上する。それ以外の金融商品は公正価値評価による未実現損益（特定のリスクに起因する部分）を「その他包括利益」に計上することを認める（当期損益に計上してもよい）。

. 既存のヘッジ会計を維持しつつ、簡素化を図る。

...ヘッジの指定方法・指定解除（中止）、部分ヘッジ、有効性評価、ポートフォリオヘッジなどが論点として挙げられている。